



2022年2月10日

各位

会社名 ブリッジインターナショナル株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉田 融正  
(コード番号：7039 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役常務執行役員 金澤 史英  
経営企画本部長  
(TEL. 03-5787-3030)

(訂正) 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当社 2022年2月10日 12時に開示しました、「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして、サマリー情報(1ページ目・2ページ目)の記載が抜けておりましたので、サマリー情報を追加し全文を開示いたします。なお、数値データには訂正はございません。

以上



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ブリッジインターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7039 URL <http://bridge-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 融正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 金澤 史英 TEL 03-5787-3030

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,593	53.4	644	47.1	649	47.3	493	68.3
2020年12月期	3,646		438		441		293	

(注) 包括利益 2021年12月期 492百万円 (68.6%) 2020年12月期 291百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	135.57	133.61	18.3	18.1	11.5
2020年12月期	82.71	78.66	12.0	14.3	12.0

(注) 当社は、2020年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,101	2,941	71.7	792.16
2020年12月期	3,090	2,441	79.0	681.65

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,941百万円 2020年12月期 2,441百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	905	347	112	1,758
2020年12月期	396	431	86	1,088

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,612	18.2	672	4.3	672	3.5	450	8.7	121.05

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	3,714,200 株	2020年12月期	3,582,200 株
-----------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2021年12月期	310 株	2020年12月期	217 株
-----------	-------	-----------	-------

期中平均株式数

2021年12月期	3,638,992 株	2020年12月期	3,544,683 株
-----------	-------------	-----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 4 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染症の世界的な流行の影響により、緊急事態宣言の措置をそれに伴う経済活動の停滞がみられましたが、感染拡大の防止策としてワクチン接種が本格的に進み、一時は経済活動の正常化への期待が広がりつつありました。しかしながら、新型変異株の流行への危惧は依然としてまだあり、先行きは不透明な状態が続いております。

企業活動においては、引き続きテレワークやオンラインミーティングの活用等、新しい形態での事業推進は継続拡大しており、今後コロナ禍収束後においても、同様な広がりが見られると思われれます。また法人営業の活動も訪問中心から、電話やメール、オンラインツールを活用したインサイドセールスが標準の営業モデルになり、さらに営業部門全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）への取組推進は拡大している状況であります。また多くの企業は競争力向上を目的としたDX推進のための社内人財の育成やITリテラシーの強化を実施しており、そして、その研修形態も集合型研修からオンライン研修へシフトしているため、研修市場の拡大が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはそれぞれの事業拡大に注力した結果、当連結会計年度の売上高は、5,593百万円（前年同期比 53.4%増）、営業利益は644百万円（同 47.1%増）、経常利益は649百万円（同 47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は493百万円（同 68.3%増）となりました。

当社グループの各事業のサービス別業績の概要は、以下のとおりであります。

#### 【インサイドセールス事業】

当社グループのインサイドセールス事業を取り巻く環境としては、コロナ禍で非対面の営業モデルであるインサイドセールスの需要の拡大は継続しており、アウトソーシングを活用してのインサイドセールスの導入、およびその活動領域の拡大による需要は引き続き高い状況となっております。また顧客体験（カスタマーエクスペリエンス：CX）に対応した営業活動を変革させるDXの需要も続いており、営業成績を起点とする営業力の強化を目指すセールスイネーブルメント※への関心も高まっております。

このような環境のもと、主要サービスであるアウトソーシングサービスは特に既存顧客からの受注が伸び、売上高は、3,634百万円（前年同期比 11.5%増）となりました。コンサルティングサービスの売上高は、117百万円（同 4.7%増）。システムソリューションサービスは、AIを活用した営業活動支援ツール「SAIN（サイン）」の自社クラウドツール提供サービスが、前年同期33百万円から54百万円（同 62.1%増）と伸び、システムソリューションサービス全体の売上高は、337百万円（同 22.3%増）。インサイドセールス事業全体の売上高は、4,089百万円（同 12.1%増）となりました。

※「セールスイネーブルメント」Sales Enablement：営業組織を強化・改善するための取組。営業研修や営業ツールの開発・導入、営業プロセスの管理分析といった改善施策を総合的に設計し、目標達成状況や各施策の貢献度などを数値化することにより、営業活動の最適化と効率化を目指す取組のことを指します。

#### 【研修事業】

当社グループの研修事業の属する企業向け研修市場は、このコロナ禍において企業内での集合研修や対面教育の制限があることから、その代替手段としてオンライン研修が有効であり、需要が引き続き拡大しております。

当連結会計年度における研修事業の売上高※1は、1,504百万円となりました。

また「DX推進研修※2」プログラムが引き続き好調に伸び、292百万円となりました。

※1：2021年3月31日付にて、株式会社アイ・ラーニングの全株式を取得、連結子会社になったことに伴い、第1四半期連結会計期間において新たに「研修事業」を報告セグメントとして加え貸借対照表のみ連結、第2四半期連結会計期間より、損益計算書においても連結をしているため、2021年4月から2021年12月までの9カ月間の売上高となります。

※2：「DX推進研修」AI、クラウド、データサイエンス等の分野の知識力・デザイン思考力を高め、社内のDX推進リーダーを担う人財を育成するための研修プログラムを示しています。

	当期		前年同期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アウトソーシングサービス	3,634	65.0	3,257	89.4	376	11.5
コンサルティングサービス	117	2.1	112	3.1	5	4.7
システムソリューションサービス	337	6.0	275	7.6	61	22.3
インサイドセールス事業 計	4,089	73.1	3,646	100.0	442	12.1
研 修 事 業 計	1,504	26.9	-	-	-	-
合 計	5,593	100.0	3,646	100.0	1,947	53.4

当社グループの報告セグメントは、従来「インサイドセールス事業」の単一セグメントでありましたが、2021年3月31日付にて、株式会社アイ・ラーニングの全株式を取得、連結子会社になったことに伴い、第1四半期連結会計期間において新たに「研修事業」を報告セグメントとして加え、貸借対照表のみ連結。第2四半期連結会計期間より、損益計算書においても連結をしております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,799百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,778百万円、売掛金874百万円であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,302百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産377百万円、無形固定資産600百万円、投資その他の資産325百万円であります。

この結果、総資産は4,101百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,035百万円となりました。この主な内訳は、未払金248百万円、賞与引当金240百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債は124百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金116百万円であります。

この結果、負債合計は1,159百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,941百万円となりました。この主な内訳は、資本金543百万円、資本剰余金415百万円、利益剰余金1,986百万円であります。

この結果、自己資本比率は71.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、1,758百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、905百万円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益614百万円、減価償却費201百万円、賞与引当金の増加額64百万円、法人税等の支払額168百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の支出となりました。この主な内訳は、無形固定資産の取得による支出159百万円、貸付けによる支出150百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の収入となりました。この主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出83百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

(インサイドセールス事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から国内外の経済活動の先行きは不透明な状況が続く中、多くの企業が、顧客コンタクトを「対面型」から「非対面型」への変更を実施しており、また法人営業部門におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速されてきております。その結果、「非対面型」のインサイドセールスの導入が加速され、またデジタルマーケティングの強化が今まで以上に必要となっております。

当社グループとしては、そのような環境下において、主要サービスであるアウトソーシングサービスの継続的な拡大に加え、顧客体験(カスタマーエクスペリエンス)に対応した営業・マーケティング活動のデジタルトランスフォーメーションを支援するコンサルティングサービスの提供を行い、システムソリューションサービスにてDXを実現させる自社開発の「SAIN」を始めとするソリューションツールの構築・提供を実施し、法人営業部門の改革(売上・利益の向上)を支援してまいります。

(研修事業)

企業向け研修サービスは、従来領域であるIT事業者のエンジニア人材育成の研修コンテンツを維持・拡大すると同時に、新たな領域として、DX推進研修として非エンジニア人材向けに『DX人材育成コース』『ビジネス人材育成コース』『ITコース』等のDX人材化の研修コンテンツを強化を継続し、ITの事業者・エンジニア以外の新たな顧客獲得・拡大を行ってまいります。

以上を踏まえ、当社グループ2022年12月期中においては新型コロナウイルスの感染拡大の影響による不透明感が続く一方、確実に企業のインサイドセールスの導入が進み、DX需要が増えると捉え、新規人材の採用強化、マーケティング活動の強化などの投資を増やし、当期業績につきましては、売上高6,612百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益672百万円(同4.3%増)、経常利益672百万円(同3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円(同△8.7%)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,108,432	1,778,185
売掛金	773,448	874,687
仕掛品	298	23,268
貯蔵品	3,862	3,730
前払費用	81,701	108,890
その他	11,252	10,476
流動資産合計	1,978,995	2,799,238
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	187,830	220,205
工具、器具及び備品 (純額)	140,191	136,758
リース資産 (純額)	4,907	20,068
有形固定資産合計	332,930	377,032
無形固定資産		
ソフトウェア	324,824	470,556
ソフトウェア仮勘定	245,583	99,618
のれん	-	29,272
その他	357	1,104
無形固定資産合計	570,764	600,552
投資その他の資産		
投資有価証券	9,940	8,340
繰延税金資産	78,080	193,378
差入保証金	112,540	111,131
その他	7,174	12,268
投資その他の資産合計	207,735	325,118
固定資産合計	1,111,430	1,302,704
資産合計	3,090,426	4,101,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,042	130,175
1年内返済予定の長期借入金	33,324	99,984
リース債務	1,222	12,618
未払金	161,310	248,515
未払費用	56,417	72,507
未払法人税等	96,648	141,051
前受金	9,859	58,308
賞与引当金	146,633	240,028
役員賞与引当金	13,035	23,192
その他	6,416	8,642
流動負債合計	577,910	1,035,024
固定負債		
長期借入金	66,676	116,697
リース債務	4,176	8,244
固定負債合計	70,852	124,941
負債合計	648,762	1,159,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	539,296	543,520
資本剰余金	411,227	415,319
利益剰余金	1,493,515	1,986,858
自己株式	△449	△684
株主資本合計	2,443,590	2,945,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,926	△3,036
その他の包括利益累計額合計	△1,926	△3,036
純資産合計	2,441,663	2,941,977
負債純資産合計	3,090,426	4,101,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,646,192	5,593,733
売上原価	2,572,845	3,865,452
売上総利益	1,073,346	1,728,281
販売費及び一般管理費	635,104	1,083,826
営業利益	438,242	644,454
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	300	300
従業員負担金	192	156
助成金収入	1,206	2,857
補助金収入	1,289	1,432
前受金取崩益	-	2,070
その他	27	868
営業外収益合計	3,027	7,697
営業外費用		
支払利息	55	1,776
為替差損	-	685
その他	177	-
営業外費用合計	233	2,461
経常利益	441,035	649,691
特別損失		
固定資産除却損	-	35,321
特別損失合計	-	35,321
税金等調整前当期純利益	441,035	614,369
法人税、住民税及び事業税	144,195	195,766
法人税等調整額	3,665	△74,739
法人税等合計	147,861	121,027
当期純利益	293,174	493,342
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	293,174	493,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	293,174	493,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,283	△1,110
その他の包括利益合計	△1,283	△1,110
包括利益	291,891	492,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,891	492,232
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,480	406,472	1,200,340	△244	2,141,049
当期変動額					
新株の発行	4,816	4,755			9,571
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,174		293,174
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,816	4,755	293,174	△204	302,541
当期末残高	539,296	411,227	1,493,515	△449	2,443,590

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△643	△643	2,140,405
当期変動額			
新株の発行			9,571
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,174
自己株式の取得			△204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,283	△1,283	△1,283
当期変動額合計	△1,283	△1,283	301,257
当期末残高	△1,926	△1,926	2,441,663

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	539,296	411,227	1,493,515	△449	2,443,590
当期変動額					
新株の発行	4,224	4,092			8,316
親会社株主に帰属する 当期純利益			493,342		493,342
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,224	4,092	493,342	△234	501,424
当期末残高	543,520	415,319	1,986,858	△684	2,945,014

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,926	△1,926	2,441,663
当期変動額			
新株の発行			8,316
親会社株主に帰属する 当期純利益			493,342
自己株式の取得			△234
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,110	△1,110	△1,110
当期変動額合計	△1,110	△1,110	500,314
当期末残高	△3,036	△3,036	2,941,977

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	441,035	614,369
減価償却費	153,636	201,195
敷金償却額	6,351	3,860
のれん償却額	-	9,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,558	64,193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△261	6,226
受取利息及び受取配当金	△312	△311
支払利息	55	1,776
固定資産除却損	-	35,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,856	38,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	2,352
前払費用の増減額 (△は増加)	△29,023	2,820
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,683	2,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,409	△205
未払金の増減額 (△は減少)	4,104	43,883
未払費用の増減額 (△は減少)	△35,673	1,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,456	35,209
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,054	13,936
その他	-	△915
小計	540,849	1,075,580
利息及び配当金の受取額	312	311
利息の支払額	△95	△1,917
法人税等の支払額	△144,179	△168,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,886	905,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△173,689	△64,493
無形固定資産の取得による支出	△236,519	△159,871
貸付けによる支出	-	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,653
敷金の回収による収入	15,673	22,938
敷金の差入による支出	△37,404	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△6,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,939	△347,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△22,228	△83,319
リース債務の返済による支出	△713	△12,674
株式の発行による収入	9,571	8,316
自己株式の取得による支出	△204	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,425	112,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,372	669,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,059	1,088,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,432	1,758,185

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社ごとに経営資源の配分及び業績評価を行っているため、セグメントを、サービスの内容が概ね類似する「インサイドセールス事業」及び「研修事業」の2つに集約し報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「インサイドセールス事業」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイ・ラーニングが連結子会社になったことに伴い、新たに「研修事業」を報告セグメントとして加えております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社は、インサイドセールス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	インサイド セールス事業	研修事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,089,107	1,504,626	5,593,733	-	5,593,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,602	2,910	19,512	△19,512	-
計	4,105,709	1,507,536	5,613,245	△19,512	5,593,733
セグメント利益	484,968	159,486	644,454	-	644,454
セグメント資産	3,136,789	965,153	4,101,943	-	4,101,943
減価償却費	183,305	17,890	201,195	-	201,195
のれんの償却額	-	9,757	9,757	-	9,757
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	186,803	5,135	191,938	-	191,938

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	681.65円	792.16円
1株当たり当期純利益	82.71円	135.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.66円	133.61円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,441,663	2,941,977
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権 (千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,441,663	2,941,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,581,983	3,713,890

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	293,174	493,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	293,174	493,342
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,544,683	3,638,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	182,384	53,527
(うち新株予約権 (株))	(182,384)	(53,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。